



この二月、ボストンで開催されたAFPの年次総会に、四年ぶりに参加させていただいた。総会の目玉は何と言ってもクリントン元大統領のスピーチであったが、一方、実務面においては、四年の間に急速な進化を遂げた米国の決済システムに瞠目させられた。代表的なものが、①Check21という画像転送による小切手取立てシステムの普及、②ERIという連銀(米国連邦準備銀行FRB)系由の電信送金へのデータ添付標準の運用開始、③国際間のACHの急速な広まりである。

Check21の普及

Check21は四年前のボストンで試験運用の開始が紹介された。従来、受取人が銀行に持込んだ小切手は、発行銀行に、連銀や交換所、コルレス銀行系

由で送付、現物が提示される。そこで本物であることが確認されて始めて現金化されるため、その間二三日を要するのが通例であった。Check21は、小切手を受取銀行が発行銀行に画像転送によって提示できるようにしたもので、持込日に現金化が可能となった結果、米国決済システムが抱えていた二三日間の資金決済リスク(約一千万ドル)を解消させることができた。各企業も現金化速度が上がり、決済資金の有効活用が可能になったことで、資金効率の面で大きな恩恵を受けたはずだ。今日では、米国で毎日三二百万枚(総額約四五〇億ドル)発行される小切手の九五%以上は既に、Check21で即日、現金化されている。米国では好みのデザインのの小切手を作ることができるので、友人からお祝いに添えて下の図1のような、愛い子猫や綺麗な花が背景の小切手をもらった時など、その人の人柄や気持ちが何われて嬉しいものだ。Paypalやデビットカードに押されて減少一方だった発行枚数が近年、増加に転じているのは、決済システムのネックであった小切手の現金化速度の問題がCheck21によって解消されたことで、小切手の持つ属人的な機能(個人的な想いや気持ちを現すことができ

WORLD TREND



る機能)が再評価された結果ではないかと思う。

ERIの運用開始

ERI (Fedwire Extended Remittance Information)は、米国で本年二月一九日より運用開始されたばかりの、連銀系由電信送金ヘデータを添付する際のフォーマットの標準である。銀行系由で、各企業は取引先と、次の三通りの方法でデータの受渡しをすることが可能となった。

(a) 九千字のメッセージ添付(自由フォーマット)

請求書番号や相殺項目など取引先との間で順番を決めておけば、自動消込みに利用可能。

(b) WEBサイトへの関連付け

送金の内容に関するデータを掲載しているWEBサイトへ誘導、WEBサイトの情報を取得して自動消し込みを行う。従来から取引先との間で簡易的なEDIとして入金消込みに利用していた仕組みをそのまま利用可能。

(c) 定型フォーマット

既存のSWIFT標準のMT103、ACH標準のSTP820、

図1 ●米国で発行されているデザイン小切手
こんな小切手をお祝いにいただけたら



国際標準のISO20022など既存の標準フォーマットの各項目との互換性を持たせ、そのまま自動消込みに利用できるもので、連銀がデータ整合性の確認を行う。

そもそもは、AFPが会員各社のニーズを把握してこれに答えようとしたのが始まりだ。会員全員に対するアンケート調査により、ほとんどの企業で電信送金での入金の際に、入金内容が不明なために、平均一件当たり三十分要するなど、売掛金の消込込みが大変非効率になっていること、Invoice情報等が添付できれば各社で相当の業務効率化を図れることが明らかになった。これら会員の要望をもとに、AFPより連銀への働きかけを行った結果、連銀でもROIが

図2●国際間のACH送信の例

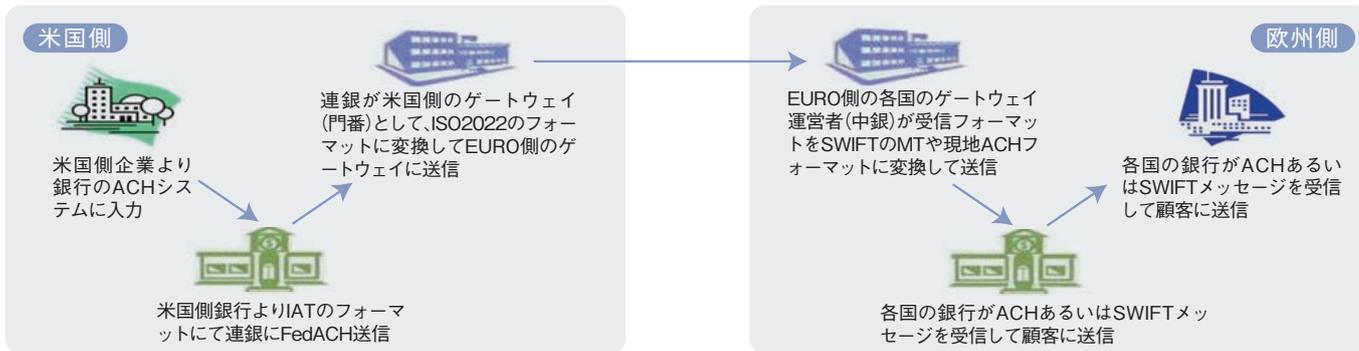


図3●ACHの相互乗り入れが予定されている地域



九〇年代から開発が進んでいた国際間のACH (Automatic Clearing House) は、二〇〇九年より欧米間の

国際間ACHの拡大

見込めるとの判断により、連銀の主導で開発が進められて、送金情報添付の運用が可能になったもの。会場では、「受取銀行に、送金と共に受領した情報を必ず受取人に届ける義務を課してほしい」という要望が聞かれたが、「中小の金融機関に義務を課するのは荷が重過ぎる」ので「顧客側から取引銀行に対して働きかけることによって、多くの銀行が対応できるようにするのが望ましい」というのが連銀側の見解であった。

W O R L D T R E N D



運用が開始され、現在、欧米二五カ国、メキシコ、カナダと中南米八カ国の計三五カ国と繋がっている。ACHは日本では馴染みがないが、バッチ単位でまとめて送受信処理が行われるタイプの口座振込・引落と考えると、ただけばよいだろう。一件ずつ処理される電信送金と比べて、格段に手数料が安く、大量の送金情報を添付できるのが特徴(米国における国内ACHの一件当りの手数料は五〜二〇セント程度と、国内電信送金手数料一ドルに比べて格安。この一ドルでも日本の口座振込に比べると格段に安い)。

米国で使用されるIATというACHのフォーマットでデータを作成すれば、取引銀行系由、FRBが運営するゲートウェイでISO 20022準拠のフォーマットに変換されて各国のゲートウェイに配信され、そこで各国のACHのフォーマットに変換されて受取人銀行に配信される仕組み(図2参照)。

今後の展開については、下の図3の地図で緑色のついた中国、韓国、インド、フィリピン、タイ、バングラなどの国々と、現在、相互乗り入れの話を進めているとのことだが、日本は無色だ。早速、連銀の担当の方に質問し

てみたが、日本にはACHのシステムがないし、AFPや銀行等からの要望もないため、進んでいないとのこと。日本でも次世代全銀ネットの開発が進んでいると聞かすが、一刻も早く、バッチベースで英字で処理のできるACH互換のシステム構築を行い、世界の各国と相互乗り入れ可能にしなければ、いよいよ世界の潮流に乗り遅れてしまうことを痛感した。

筆者は一九八四年から一二年間米国に駐在、その後も米国の状況を見てきたが、米国の決済システムはこの四年間で見違えるほどの進化を遂げ、それまでの二〇年間の停滞を一気に取り戻したように見える。それは民間の期待に官が応え官民一体で推進した結果だと思ふ。日本の企業は、米国の数倍、数十倍の手数を支払っており、送金情報活用においても相当遅れを取ってしまった。その責任は金融機関にあるのではなく、海外の決済システムの動向に目を向けようとせず、横並びの現状に満足してしまった我々ユーザー企業にあるのではないか。AFPと連銀の官民一体の取り組みを聞いてそんな感を強くした。「決済は米国に学べ」に尽きるところだ。